

「新しい東北」の針路 課題から 新しい価値を 創造する

東日本大震災から東北では、創生に向けた取組が続いている。ここでは第1回「新しい東北」復興・創生顕彰を受賞した個人・団体から8人に、継続中の活動について、きっかけや展開、工夫、課題などを話していただいた。地域や社会の課題に向き合う取組の現在と、未来へのビジョンを聞いた（平成30年1月25日実施）。

地域を巻き込む 取組の原点

中林 私の専門は街づくり、災害からの都市復興です。東日本大震災後は、宮城県南三陸町の復興計画策定を手伝わせていただきました。また、明治大学の一員として、岩手県大船渡市、宮城県気仙沼市、福島県新地町で、復興に関する調査に携わってきました。今日は司会を務めます。これまでの取組で一定の成果があった部分と、まだまだこれからというところがあると思いますが、まず、皆さんが現在の取組を始めたきっかけをうかがいます。

小松 僕が住んでいる宮城県女川町で復興まちづくりについて話す時、必ず「人口減少をどうするか」という問題が出てくるんですね。人口が減るなかでどう町をよくするのかを考えた時、町長はじめ復興まちづくりに関わる方々から「活動人口」というキーワードが挙がり



ます。町民であるか否かに関わらず、その町を使う人たち、「活動人口」を増やすことが大事だろう、と。それで僕たちは、さまざまなプログラムを始めたかたちです。例えば「お試し移住」というのは5～30日間、活動するきっかけを見つけるために女川に住んでもらうプログラムです。ほかにも「きっかけプログラム」や「創業本気プログラム」を提供しています。この3つのプログラムに共通するのは、女川町で何かをやらなくてはならないというルールを、基本的に設けていないことです。その気軽さが大事で、入り口を広げて気軽に町と関われるきっかけをつくっています。緩いところから関係が深まって移住した人もいますし、起業した人もいます。

想定しなかったのは、住民の皆さんや事業者さんが、「今度は『お試し移住』で長くおいでよ」って、外から来る人に宣伝してくれること。僕ら、プロモーションの量を増やしたわけではないのですけど、今年度は「お試し移住者」

が70名を超えそうです。とにかくまずは移住の手前の関係をつくることを考えて取り組んでいます。

渡辺 私が住んでいるのは約2,000人が生活している福島県川内村で、福島第一原発事故で全村避難を余儀なくされたところなんです。震災前、私は村外で生活していましたが、復興を手伝わないと故郷が知らない場所になってしまうという思いがあって村へ戻ったわけです。当時、川内村役場と商工会とでショッピングセンターをつくる計画があって、私は商工会施設準備室長として計画に参加することになりました。参加してみるといろいろ問題が浮上して、村としては地元の人が安く買い物できる施設を望んでいるんですよね。でも村の要望だけ聞いていたら、すぐに潰れてしまう。結局、コンビニエンスストアと医療品店、クリーニング店が入ったショッピングセンター「YO-TASHI」をつくりました。同時に施設内に人やものが交流するコミュニティスペース設けて、村産品を村外に売

り込むことにも挑戦しています。川内村にはヨーロッパ野菜を育てているお母さんたちがいますが、野菜を集荷して村外へ広げる拠点にしたいと思っています。

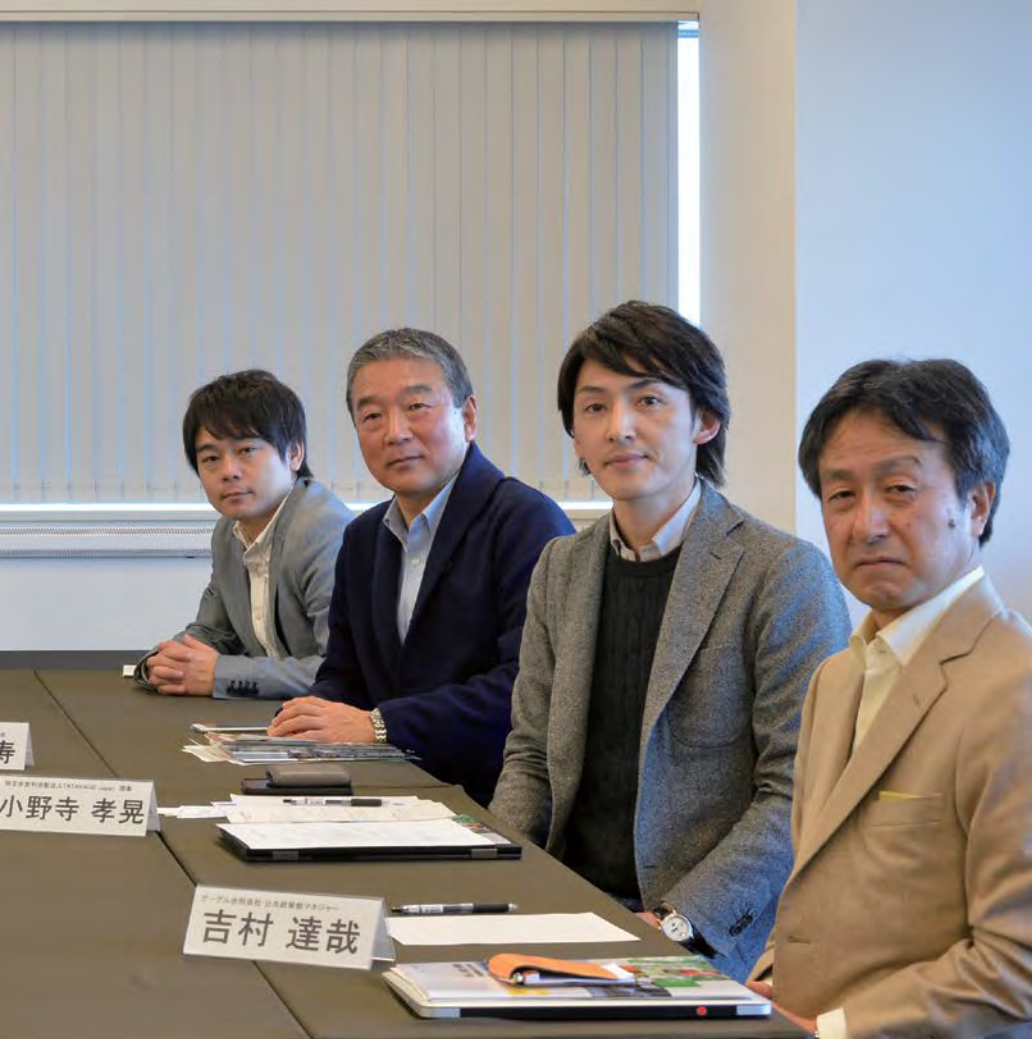
中林 人口が減るなか地域の活動人口を増やすという点に、おふたりのお話は共通点がありますね。それでは、松本さん、活動のきっかけをお願いします。

松本 フッシーマン・ジャパンという団体は、宮城県石巻市の尖った漁師と、IT企業の社員が出会って始まりました。十三浜のわかめ漁師、阿部勝太が現在の代表です。彼は震災をきっかけに漁業の危機的状況を肌で感じるようになりました。農業や漁業を含め、他の成功事例から学ぼうと、阿部が日本中を駆けずり回って孤軍奮闘していたという状況がまずありました。

一方、ヤフーは2012年から石巻にオフィスを設けて、インターネットで地域の特産品販売のサポートをしていました。ヤフーの社員に長谷川琢也という人間がいて、その長谷川が阿部と出会い、「これほどモチベーションが高い漁師となら一緒に漁業を変えたい」と、活動が始まりました。僕自身も、フッシーマン・ジャパン事務局にいますが、ヤフーの社員でもあります。活動するうちに漁師だけでなく魚屋さんや仲買の方、ステークホルダー（企業の経営活動に関わる利害関係者）が集まってきた。さらに映像クリエイターやカメラマンまで加わって、漁業のかっこよさや可能性を語り合い、法人を立ち上げて漁業にインパクトを与える活動を始めました。漁業と関係のない門外漢まで巻き込むことを心がけるのが、僕たちの特徴かと思います。例えば、アーバンリサーチというアパレル企業と組んで漁師専用のスタイリッシュなウェアを販売しています。そういうことは、漁師同士がつながるだけでは、できなかったと思うんですね。

和田 僕らも、福島県南相馬市小高区という原発事故の避難区域になった場所で活動しています。「地域の100の課題から100のビジネスを生む」というミッションを掲げて、スモールビジネスを立ち上げることで、失った人の暮らしを取り戻す、という活動です。

僕自身、6年ほどの避難生活を送りま



した。日中であれば避難区域に滞在できるようにしたのは、震災1年後です。その頃になると、あちこちで新しい取組が生まれています。一方の小高では、多くの方が視察に訪れても何ひとつ生まれない。なぜなのか、結論としてたどりついたのが、人の暮らさない場所では何かは生まれないということです。街に灯を点けるという意味で、コワーキング・スペースを始めました。僕は前職がITベンチャー企業の役員ですが、当時のウェブの世界はまさにレッド・オーシャンで、新しいサービスを始めてもすぐに過当競争にさらされました。ところが小高では誰も商売をしないし、大企業も入りがたらない。これはブルー・オーシャンじゃないか、こんなにおいしいフィールドはないと思うようになりました。そこで食堂を立ち上げたり、仮設スーパーを始めたり、女性が働くガラスアクセサリーの工房を開いたりしています。高校生を含めて70人以上がガラス工房で働きたいと手を挙げてくれて、魅力的な仕事があれば障害を取り除けるという実感を得たところです。

目指す将来へのステップ

中林 震災から7年が経とうとしています。活動の発展期にどう活動が続けるのか、お話をうかがいたいと思います。

越戸 私たちは岩手県陸前高田市の被災経験や人の想いを素材に、市内外の交流人口を増やす活動をしています。

「被災地×交流人口=無限大の可能性」というのが大事な考え方かな、と思います。震災直後の陸前高田は被災地のなかでも、視察や研修で訪れる人が多かった街なんですね。人々の来訪を仕組化し、継続的なまちづくりの資源にしようと始めたのが、この事業なんです。おもに、企業や大学研修、中学・高校の教育旅行、インバウンドを企画し実施しています。こういった誘客コンテンツの軸にしているのが民泊事業ですね。被災地で一番大きな受入体制を目指して現在、市内で200軒の受入家庭登録を得ています。400人規模の修学旅行も受入が可能で、中学・高校の民泊修学旅行が着実に増えています。市全体で民泊事業に取り組んでもらえるように、修学旅行受入の際にだけ使えるクーポン券を発行して、地域でお金を遣ってもらう工夫もしています。今後のビジョンとしては、私たちの活動が市内外をつなぐくさびとなって、市により効果が返ってくることをイメージしています。交流人口を増やし移住定住へ流れをつくるのが大切ですが、交流人口と移住の間の関係人口づくりが効果的に機能する仕組みを、模索しているところです。

半谷 あすびと福島の大切な活動として、「高校生が伝えるふくしま食べる通信」の高校生編集部を支える事務局を務めています。「高校生が伝えるふくしま食べる通信」は年4回の発行で、福島の生産者の想いを高校生たちが情報誌にまとめ、その生産者の作物とともに読者へ届けます。目的はふたつ、福島の農業の信頼回復と、近い将来新し

い福島を創る高校生たちの成長です。2014年にひとりの高校生の志から創刊されて、2018年2月まで全12号が発行されました。まだ道半ばですが、目的に対して手応えを感じています。

編集部員の高校生は4年間で4つの高校にまたがって5つの学年に渡り、その一番先頭の人材がいま大学2年生です。若い人材が成長して福島で活躍することが私たちの目的ですが、今後は大学生から社会人になる時のキャリアデザインがとても大切です。大都市の大企業で活躍するのもいいですが、自分の社会人人生を福島でスタートしたいという学生が必ず出てきます。われわれは責任を持って、学生を福島に迎え入れる体制をつくる時期にきています。「ゲートイン福島」と申しますか、同じ志を持つ団体と一緒に雇用責任を果たし、福島に新しい価値を創る人材を支援し続けたいと決心しています。

小野寺 僕たちTATAKIAGE Japan設立のきっかけは、原発事故の影響で経営ができなくなってしまった12市町村の人たちを福島県いわき市に呼び込んで、駅前に新しい復興飲食店街をつくったことなんですね。立ち上げに大変な苦勞をして、地域で新しいことをするにはキーマンを知る人がいたほうがいいと、思い知ったからです。TATAKIAGE Japanはいわき市を中心とした浜通りで、新しいことを始めたい人たちに、この人と話せばいいよとか、ここを通さないと難しいよといったアドバイスを与えるハブの役割を果たしています。いわき駅前にコワーキング・スペースを設けて活動しています



まず、移住の前の関係づくりから

特定非営利活動法人
アスヘノキボウ 代表理事
小松洋介

アスヘノキボウは行政・民間・非営利の3つをつないで連携し、地域の課題解決を推進する「トライセクターリーダー」として、宮城県女川町の復興を牽引している。



生きがいを持って暮らせる支援をする

合同会社 かわうち屋
職務執行者
渡辺 正

原子力発電所事故で全村避難した福島県川内村。渡辺さんは公設民営型の商業施設を運営する合同会社かわうち屋の職務執行者として故郷を再生させる。

が、地域で働ける地域プレーヤーをもっと発掘するのを感じて、2015年に「浜魂」を始めました。「浜魂」は毎月4人に浜通りでやりたい新しいことをプレゼンテーションしてもらい、それに対して参加者全員がアイデア出しをする全員参加型のイベントです。これまでに22回開催しました。

活動としては、コワーキング・スペースに月30件の予約が入るようになりましたし、何かに挑戦するならTATAKIAGE Japanという流れができつつあって、手応えを感じています。地元名士のメンター化に向けた課題もありますが、ひとつずつ進めているところです。

中林 いままでの7人の方は被災地のなかでの活動ですが、グーグルは少し違った観点から復興に取り組まれていますね。

吉村 震災が起こった時、Googleとして何ができるかを考えて「パーソンファインダー」を始めとする情報をつなぐためのサービスを提供しました。2016年に「未来への学び」を公開しましたが、このプロジェクトは、それまでにストリートビューやイノベーション東北を通じて出会った皆さんにインスピレーションをいただいたものです。復旧、復興、新しいチャレンジと各々に目的は違っていても、地域をよりよくするために非常に多くの人々がそれぞれに知恵を絞っている様子に触れて、これをより多くの人々がアクセスできるかたちにしたいと思ったことが、このプロジェクトの発端です。「企業・団体の支援」「自治体の対応」「地域発プロジェクト」という柱を立て、「企業・団体の支援」では、わかりやすいように構

新しい基盤の上に、 どんな花を咲かせるか

明治大学大学院特任教授

中林一樹

1975年東京都立大学工学研究科(建築学専攻)博士課程退学し、同大学地理学科助手、助教授、教授、首都大学東京教授を経て、2011年より現職。工学博士。都市防災・災害復興が専門。日本災害復興学会特別顧問(前会長)、防災功労者(2014内閣総理大臣表彰)。東日本大震災では、南三陸町復興計画策定に係る。事前復興研究にも取り組み、東京都震災復興検討会議会長など。



成をプロジェクト開始の経緯や予算、人員配置、現地とのネットワークの構築などと、項目だてて整理しました。

企業・団体の支援については52のプロジェクトを紹介しています。ここに蓄積したアイデアや知見を広くシェアすることが、次に新たなチャレンジに立ち向かう人の背中を押すことにつながればと期待しています。

中林 ここまでのお話を聞いて、「課題解決から主体形成へ」というキーワードを思い出しました。被災地の課題を解決するためにビジネスを展開したり、サービスをつくったりするわけですが、それが最終的に地域に根付くようにしなければならない。皆さんの最終的な目標は、主体形成なのだなと感じます。

習うノウハウから 創るノウハウ

中林 それでは今後、活動を展開する

うえで、ここを工夫したい、あるいは自分たちのこういうノウハウを使ってほしいということはありますか。

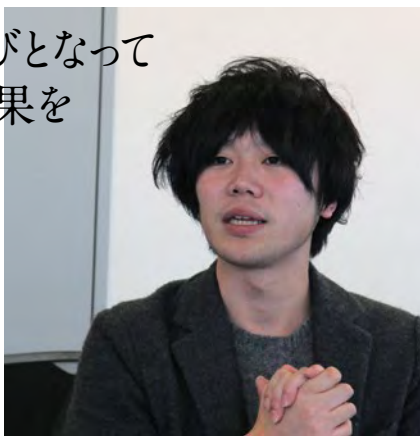
松本 僕らの活動自体に珍しいものはありませんが、もし特殊だと思われる部分があるとすれば、それはクリエイティブな力だろうと思います。小規模な団体には珍しく、クリエイティブ・ディレクターやカメラマンが専属で在籍しています。ホームページやブックレットなどに使う写真や動画、コピー、文章などに、高いデザイン性を与えてわかりやすく、見られやすくするためです。僕らは団体の活動理念を「新3K」と打ち出していて、「かつこよくて」「稼げて」「革新的な」漁業を目指しています。その理念を広めるには、わかりやすい見え方と、伝わりやすいメッセージングがいい。特に漁業は新参者が入りづらい産業ですから、イメージづくりに意識的にこだわっていかねばと思うところです。

和田 僕らのやっていることも、どこでも試されていることです。ただ、目指す

外へのくさびとなって 街にいい効果を

一般社団法人
マルゴト陸前高田 理事
越戸浩貴

岩手県陸前高田市のマルゴト陸前高田は「被災地だから提供できる学び」を街の資源とし、企業研修や民泊による修学旅行など市内外をつなぐ活動を続ける。



門外漢を巻き込み 世界を広げる

一般社団法人
フィッシャーマン・ジャパン
松本裕也

宮城県石巻市を拠点とするフィッシャーマン・ジャパンは「担い手育成事業」「水産物販売事業」を二本柱に、復興を超えた革新的な漁業構築へ挑戦している。





スモールビジネスで 望ましい社会を築く

株式会社 小高ワーカーズベース
代表取締役

和田智行

福島県南相馬市の小高ワーカーズベースは地域のフラッグシップカンパニーを目指し、原子力発電所の事故による避難区域再生のため、努力を続けている。



雇用責任を果たして 人材の成長に伴走

一般社団法人
あすびと福島 代表理事

半谷栄寿

あすびと福島が発行元を務める食材付きの情報誌「高校生が伝えるふくしま食べる通信」には、福島の生産者への高校生たちの熱い気持ちが込められている。

ところは1,000人を雇用する大企業に依存する社会ではなくて、10人を雇用する100の多様な事業所が躍動する社会であるべきだと思っています。同じようなビジョンを掲げて動いている他団体とはつながったり、互いにノウハウを交換しあったりしています。今年度から参加したのは、ネクスト コモンズ ラボ Next Commons Labという岩手県遠野市で始まった取組で、地域おこし協力隊制度を使った起業家の誘致です。起業家を地域に呼んでスモールビジネスをつくることで、その地域に望ましい新しい社会の構築を目指そうというものです。僕らも近いビジョンを持っているので、一緒にやらせてもらっています。同じコンセプトを掲げる団体が日本中に複数あって、最近始めたのが隔週で彼らとオンラインで定例ミーティングを行うことです。地域での起業を目指す時、例えば起業家のメンタルの問題など、だいたい同じような悩みを抱えます。その悩みを共有したり、互いにサポートしあったりしています。

中林 越戸さんは、いかがですか。

越戸 他地域の活動から学びたいノウハウは皆さんのお話にたくさんあったのですが、私たちから紹介するのは取組というか、考え方・姿勢ですね。大事にしているスタンスがひとつあって、「信じて任せる」ことです。「口出しせず、その人にしかないオリジナルをそこに生み出させる」こと。民泊の受入家庭に対しても、最低限の安全管理以外はほとんど口出しをしない。陸前高田の自然な生活のなかで生まれる交流にこそ、価値があると思うからです。口出しすると

それが変質してしまう。これはもちろん組織内でも大事にしている考えですが、さまざまな場面での協業においても大切にしています。陸前高田は震災の被害が大きかったこともあり、ゼロから取り組むことがたくさんあります。人のリソースも限られているので、協力・協業が必須になります。インバウンド誘致、地域観光経営、移住定住促進など、キーパーソンが集まって頭を悩ませます。そのときに船頭が多くなって進まなくなるために、専門性や主体性を尊重し、信じて任せる。それぞれがそのように動くことで、高田オリジナルの価値の組み合わせができ始めたと感じています。**吉村** Googleはインターネットの会社ですので、情報を扱うことを得意としています。「イノベーション東北」はインターネットで人を、「未来への学び」ではメディアやノウハウをつないでいます。

もうひとつ、災害時の支援というと物資や労働力の提供だと思われがちです。しかし、復興や新しく街を作ろうとする時には、もっと息の長いスパンで考えなければいけません。もちろん土地を歩き、そこに住む人たちと知り合い、同じ景色を見て、何が必要なかをトコトン考え抜くことは必要です。しかし、すべての人が必ずしもいまの生活を変えて現地に入れるかといったら、おそらく無理でしょう。違う場所からでも、同じ思いを持って何かを変えたい、それを手伝いたいと思う人達が参加できることは重要だと思います。「未来への学び」には、より長期的に地域と関わりながら復興や新たな挑戦に携わるために、さまざまな

プレイヤーが絞った知恵が集まっています。知見を集めることに加えて、より多くの人たちに伝えていくための努力ができればと思います。

中林 4人の方の話を聞いて、「習うノウハウから創るノウハウへ」と、状況が変わっていることに気づかされました。何かを習ったら、それでうまくいくステージではもうないわけですね。地域にふさわしいオリジナルのノウハウを、いかに構築するかが重要です。

民を活かす 官民連携とは

中林 皆さんは民間のお立場ですが、地域社会をつくっていく過程で行政との関わりも出てきます。一般的に「人、もの、金、情報、場所」などといわれる官民連携のあり方について、最後にお話ください。官からの支援はもういいよ、ということならそれでもいいですが。

小松 そうですね。僕は、まちづくりをするうえで、すべて官民連携が良いとは思いません。連携するにあたって大事なものは、行政と民間は地域社会のなかで、役割もルールもできることも違うと、まず正しく理解すること。女川町長も言いますし、僕もそう思いますが「人、もの、金、情報」を集めるのは民が得意。行政は何が得意かというと、政策や制度をつくって民の動きを加速させること。官民連携で取り組むなら、お互いの役割、ルールに則って話し合いながら進めることが大事です。

何かに挑戦する人を 同じ立場で応援する

特定非営利活動法人
TATAKIAGE Japan 理事

小野寺孝晃

TATAKIAGE Japanは、福島県いわき市での飲食街の設立ノウハウを生かし、地域のためにアクションを起こしたいあらゆるプレイヤーの1歩を支援している。



未来のため生きた データを蓄えていく

グーグル合同会社
公共政策部 マネージャー

吉村達哉

2016年からグーグルは大災害へ対峙した企業・団体、自治体、個人などが、どんな知識や課題を得たかを情報プラットフォーム「未来への学び」を公開している。



具体例で話をすると、女川には一人当たりの医療費が増えているという課題があります。それで僕らは行政に働きかけて、民間のロート製薬さんと組み、健康プロジェクトを始めました。ロート製薬のノウハウを利用して、町内で無料のカラダチェックを実施したり、100日間の健康レースを行ったり。

僕たちの団体、行政の方、ロートさんがお互いのできることをパートナーシップを組む前から真剣に話し合い、パートナーシップを締結後も常に役割を話し合い、チームでこの課題に取り組んでいます。だから民間と組む時に、民間との役割を分けて考えられる行政の方がいることが、大きな支援になると思うんです。よく官民連携で補助金の話が出ますが、正直、お金は補助金に限らず、融資、投資などさまざまな手段が今はあるので、そこまで重要だと思いません。

渡辺 小松さんの言われたことは、そのとおりだと思います。川内村は住民の皆さんが役場のほうを向いているんですね。道路をつくるにしても、住民には何のための道なのかわからない。あそこにつくれば補助金ももらえるっていうだけです。

補助金目当てじゃなくて、生産性のある仕事で自立を考える時、村という小さなコミュニティで完結するのは難しいです。近隣の市町村や企業まで関係性を広げて、初めて収益が上がるとしています。ただ、いまのところ将来につながるビジョンができていない。原発周辺地域をどうするのか、県や国できちんとビジョンを定めるべきだと思います。

福島県全体のなかでの川内村、あるいは全国のなかでの川内村、もっと大きく世界のなかでの川内村の役割まで追求しないと、住民が生きがいを持って暮らすのは難しい。限界集落や過疎化が進む山村は同じような課題を持っていますが、生活さえできればいいと住んでいらっしゃる方が多い。きちんと生きられる支援をしたいし、考えるべきだと思います。

中林 それはまさに、住民が地域の主体になっているのかという課題ですね。半谷さんは、いかがですか。

半谷 あすびと福島は震災からちょうど2年、2013年3月11日に人材育成の拠点「南相馬ソーラー・アグリパーク」を完成させたんですね。太陽光発電所の建設資金の2億円を農水省の補助金と東芝さんの出資でまかない、植物工場は南相馬市が建設した官民一体の連携事業です。しかも土地の一部は南相馬市からの無償提供です。私たちの目的は箱物建設ではなく、人材育成の拠点づくりでしたが、ソフトを前提としたハードをつくる場合は官の支援が有効です。

当初の運営面でも、経済産業省や福島県、南相馬市の補助金や委託に支えられた時期がありました。いまは企業の社員研修事業で自立自走できるようになっています。2017年は1泊2日の社員研修を44回行い、いわゆるCSV、社会課題に取り組む目的で南相馬を訪れる企業社員が800名を超えました。実は、国家公務員35名の研修も行いました。国家公務員であることを忘れ、個人として被災地の社会課題を自分事化したいうえで、行政施策を立案する研修です。

私は、公務員の皆さんが個人として福島に向き合ったうえで行政にあたる仕組みを、国や自治体が拡充されてはいいかと思っています。そうすれば、民も官もより強い当事者意識を共有して、福島の新しい価値づくりに向かって相互連携を深めていくことが期待されます。

小野寺 最近では、国や市が事業を考えて補助金をつくる流れがあります。ただ僕らは街づくりの先輩から「補助金には手を出すな。一時的にキャッシュは増えても経済的に自立しないし、箸の上げ下げまで指示がくる。お前らのビジョンなんて達成できないぞ」と言われてきました。そんな教育も受けつつ、つくづく思うのは、主役は民間で官はサポートだということです。一生懸命事業をつくってくれるのはうれしいですが、例えば「浜魂」で公的不動産、空き学校や道路、河川で何かをしようという時に、全力でサポートしてもらえんほうがいいですね。補助金に予算をつけるのであれば、国の機関や市役所に窓口を設けて、民の意見を聞いて、庁内調整してもらえん仕組みをつくってほしいと思っています。

中林 東北の復興は、7年をかけて行われてきた基盤整備の上に、どんな花を咲かせるか、まさにこれからが正念場ということだと思います。そういう意味で、従来の官民連携のシナリオにこだわらず、官とは得意なことが異なる民間を活かす連携へと転換していくこと、それが「新しい東北」の創造にとって重要だと、皆さんは感じていらっしゃるのだと思います。

本日は、ありがとうございました。